



催眠反応性の生起メカニズムに関する臨床社会心理学的研究

著者	清水 貴裕
内容記述	この博士論文は内容の要約のみの公開（または一部非公開）になっています
発行年	2017
学位授与大学	筑波大学 (University of Tsukuba)
学位授与年度	2016
報告番号	12102乙第2810号
URL	http://hdl.handle.net/2241/00147597

[博士論文概要]

催眠反応性の生起メカニズムに関する
臨床社会心理学的研究

平成 28 年度

清 水 貴 裕

所属（秋田大学教育文化学部）

【目的】

本論文の目的は、「催眠にかかる」ことに対する被催眠者の捉え方について、従来の催眠観に代わり催眠状態信念という新たな概念を導入することで、従来検討されてきた催眠反応性にかかわる諸要因を統合的に理解し、催眠を用いた心理臨床実践への示唆を得ることであった。

第1章では、本論文における催眠および催眠反応性の定義を示すとともに、心理臨床的な観点から催眠反応性の個人差を検討することの意義について述べた。

第2章では、催眠反応性の生起要因として検討されてきた個人特性および状況的要因に関する諸研究について概観し、それぞれの研究の問題点について指摘した。さらに催眠研究における社会認知的立場とその立場から検討されてきた催眠状況個人内変数について説明した。

第3章では、社会認知的立場からこれまで検討されてきた主要な催眠状況個人内変数として、催眠観、催眠態度、催眠予期に焦点をあて、それらと催眠反応性に関する研究を概観した。これらの変数のうち、催眠態度と催眠予期については多くの研究で一貫して催眠反応性との関連が示されてきている。しかしその説明率は低く、これらの要因のみでは催眠反応性の個人差が十分に説明されていないことが指摘された。一方、催眠観についてはこれまでの研究で催眠反応性との関連が認められていないが、それは催眠を用いた心理臨床実践で指摘される催眠観の重要性とは乖離した結果であることが指摘され、実践と乖離した催眠観研究の問題点が指摘された。

第4章では、これまでの催眠観研究の問題点を踏まえて、新たに催眠状態信念という概念を提示した。催眠状態信念という概念を導入することによる意義と、この催眠状態信念が催眠態度、催眠予期を形成する認知的枠組みと

しての役割を果たす可能性について論じた。そして催眠状態信念を中心とした催眠反応性の生起メカニズムの統合的なモデルを提案した。

以上の議論から、第 5 章では本論文の目的として、冒頭に掲げた本論文の目的を明示し、目的を達成するための小目的として、①催眠状態信念の概念的検討、②催眠状態信念、感情的催眠態度および催眠反応性の関連、③催眠予期、文脈効果における催眠状態信念の影響、④催眠状態信念の形成要因の検討を設定した。

【対象と方法】

第 I 部の理論的検討で示された先行研究の問題点と新しい観点の提示に対応し、6 章から 9 章までを第 II 部実証的検討として、合計 9 つの研究が設定され、実証的な検討がなされた。これらの研究における対象者はすべて日本人大学生で催眠未経験者であった。方法は各研究に合わせて質問紙調査と催眠誘導手続きを用いた催眠反応性の測定が採用された。

【結果と考察】

第 6 章では人々の有する催眠状態信念についての概念的検討を行い、その内容について明らかにすることを目的とした。第 2 節（研究 1-1）では、第 4 章で定めた催眠状態信念の定義に沿った項目を網羅的に収集し、人々の有する催眠状態信念を単純構造で捉えることを目的として催眠状態信念質問紙（Beliefs about Hypnotic States Questionnaire, BHSQ）の作成を行った。因子分析の結果、2 因子が抽出され、「主体性喪失」信念、「潜在能力解放」信念と命名された。第 3 節（研究 1-2）では、大規模データを用いてより詳細に催眠状態信念の内容を明らかにすることに加え、以降の研究に用いる催眠状態信念質問紙改訂版（BHSQ-R）を作成するための項目を精選すること

を目的として研究を行った。その結果 4 因子が抽出され、「解離離人様体験」信念、「自己コントロール喪失」信念、「治療的期待」信念、「普段以上の能力発揮」信念と命名された。

第 7 章では、従来の催眠態度について、その認知的成分を催眠状態信念、感情的成分を感情的催眠態度として区別して捉え、それぞれが催眠反応性に及ぼす影響について検討することを目的とした。第 2 節（研究 2-1, 2-2）では感情的催眠態度尺度を作成し、5 項目 1 次元の尺度として信頼性を確認した。第 3 節（研究 3-1, 3-2）では、主観的催眠反応性を測定するために Subjective Experience Scale for the Harvard Group Scale of Hypnotic Susceptibility, Form A (Kirsch et al., 1990 ; 以下, SES-H) と, Subjective Experience Scale for the Waterloo-Stanford Group C scale (Kirsch et al., 1998 ; 以下, SES-W) の日本語版を作成し、その妥当性と信頼性を確認した。第 4 節（研究 4）では、これらの尺度を用いて構造方程式モデリングにより催眠状態信念、感情的催眠態度および催眠反応性の関連について検討を行った。その結果、催眠状態信念のうち治療的期待信念と普段以上の能力発揮信念は、感情的催眠態度を介して行動的催眠反応性に影響を与えていることが示され、一方で主観的催眠反応性に対しては治療的期待信念と普段以上の能力発揮信念が直接影響を与えていることが示された。

第 8 章では、催眠予期および催眠状況における文脈効果に及ぼす催眠状態信念の影響について検討することを目的とした。第 2 節（研究 5）では、催眠予期と催眠反応性の関連において、催眠状態信念が調整変数として果たす役割について検討することを目的とした。階層的重回帰分析の結果、主観的催眠反応性において治療的期待信念および普段以上の能力発揮信念と催眠予期との間に有意な交互作用が示され、治療的期待信念が低い場合および普段以上の能力発揮信念が高い場合に催眠予期が主観的催眠反応性に影響を及ぼ

すことが明らかとなった。第 3 節（研究 6）では、没入性における文脈効果と催眠状態信念および催眠予期の関連について検討を行った。没入性と没入性催眠関連度による 2 要因分散分析の結果から、従来確認されてきた没入性の文脈効果は、没入性と催眠状態との関わりが深いと認知している参加者でのみ生じる現象であることが明らかとなった。また没入性と催眠状態の関連性認知は、催眠予期と治療的期待信念の高さに影響を及ぼしており、このことから治療的期待信念が、没入性と催眠の関連づけや自身の没入性の評価を通して自身の催眠反応性の程度を予測することに影響を及ぼしている可能性が示唆された。第 4 節（研究 7）では、先行研究で文脈効果が認められていない心理的リアクタンス特性と催眠反応性の関連における催眠状態信念の影響について検討を行った。階層的重回帰分析の結果、催眠予期と同様に、催眠状態信念が調整変数として心理的リアクタンス特性と催眠反応性との関連に影響を及ぼすことが示された。すなわち、催眠状態を自身が操られる状態と認知している場合に心理的リアクタンス特性の高い参加者で催眠反応性が低減し、文脈効果が認められた。

第 9 章では、催眠状態信念の形成に影響している個人要因の検討を行った。第 2 節（研究 8）では、催眠状態信念、感情的催眠態度と自己受容との関連について検討を行った。その結果、自己受容クラスターのうち、全体的自己低群が対人的自己受容高群と自己受容高群よりも BHSQ-R 各下位尺度の得点が高く、過去や現在の自己に対する全体的な自己受容の違いが催眠状態信念の持ち方に影響を及ぼすことが示唆された。特に全体的自己低群の催眠状態信念は、受け身的、他者依存的な自己変容の期待から形成されていることが示唆された。第 3 節（研究 9）では、自己の現状認知として日常生活満足感（生きがい感）を取り上げ、催眠状態信念および催眠反応性との関連について検討を行った。催眠状態信念を従属変数とした日常生活満足感クラスタ

一の 1 要因分散分析からは、現状満足感低群と生活充実群が強い催眠状態信念を有しており、催眠に対して積極的な関心を示していることが明らかになった。一方で、両群は有している信念が異なることが明らかとなり、現状満足感低群は自身を催眠の力によって変容させたいという他者依存的な自己変容への期待から信念を形成しているのに対し、生活充実群は催眠自体に対するポジティブな効果の期待から形成していると考えられた。また現状満足低群は他の群に比べて運動暗示項目への行動的催眠反応性が高く、催眠に対する積極的な関与が示された。一方で、そうした行動的催眠反応性の高さは主観的催眠反応性には認められず、主観的体験としては催眠暗示に反応した感覚が得られていないことが示唆された。

第 10 章をこれまでの研究の総合的考察とし、9 つの研究で得られた知見を整理し、本論文の 4 つの小目的に対する総合的考察およびその学問的意義や心理臨床的意義について考察した。最後に本論文で残された課題と今後の展望を提示した。

【結論】

本論文の成果は、学術的側面と心理臨床実践的側面に分けられる。学術的側面としての最も大きな成果は、催眠状態信念という新しい概念を導入することで、従来個別に検討されてきた催眠反応性と関連する諸要因を統合的に理解した点である。この統合的な理解により、被催眠者が催眠状態信念という自身の有する認知的枠組みにもとづいて催眠反応を生起させていることが示された。社会認知的立場からの研究では、被催眠者を、催眠暗示によって要求される行動や体験を自身の解釈によって積極的に生じさせようとする主体的な存在として捉えて検討してきた。そのような被催眠者の催眠への主体的な関与が本論文によって初めて実証的に示されたといえよう。

一方，心理臨床実践的側面の成果としては，本論文によってクライアントが催眠状態に対してどのような捉え方をすることが催眠の導入および治療的效果として有効かを示すことができた点である。従来の催眠による心理臨床実践のようにクライアントの「誤った」信念を修正するだけでなく，催眠がクライアントをより良くする状態になるものという認識，すなわち治療的期待信念が持てるように援助することが必要であることが示された。また，催眠状態信念が現状を変化させたいという個人的背景から形成される可能性を見出したことから，催眠を用いた介入を行う際のアセスメントに有効な視点を提示したといえよう。